

議案第17号

平成27年度狭山市一般会計補正予算（第7号）

補正予算別冊のとおり

平成28年2月24日提出

狭山市長 小谷野 剛

## 平成27年度狭山市一般会計補正予算（第7号）

平成27年度狭山市一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,214,263千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ47,806,205千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
6 地方消費税交付金		千円 1,883,000	千円 550,000	千円 2,433,000
	1 地方消費税交付金	1,883,000	550,000	2,433,000
15 国庫支出金		6,694,229	386,051	7,080,280
	1 国庫負担金	5,172,391	49,801	5,222,192
	2 国庫補助金	1,492,778	336,250	1,829,028
16 県支出金		2,470,851	40,535	2,511,386
	1 県負担金	1,445,794	49,235	1,495,029
	2 県補助金	682,079	△8,700	673,379
18 寄附金		1,114	1,877	2,991
	1 寄附金	1,114	1,877	2,991
19 繰入金		3,086,066	△28,000	3,058,066
	2 基金繰入金	2,922,181	△28,000	2,894,181
22 市債		3,421,730	263,800	3,685,530
	1 市債	3,421,730	263,800	3,685,530
歳入合計		46,591,942	1,214,263	47,806,205

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		千円 6,596,946	千円 193,511	千円 6,790,457
	1 総務管理費	4,604,889	206,713	4,811,602
	2 徴 税 費	1,275,145	△2,500	1,272,645
	3 戸籍住民基本台帳 費	358,684	25,728	384,412
	4 選 挙 費	235,361	△36,430	198,931
3 民生費		18,520,703	1,155,952	19,676,655
	1 社会福祉費	8,101,861	1,141,603	9,243,464
	2 児童福祉費	7,404,569	14,349	7,418,918
4 衛生費		3,916,147	△32,500	3,883,647
	1 保健衛生費	1,564,186	△32,500	1,531,686
8 土木費		5,024,338	△27,500	4,996,838
	2 道路橋りよう費	1,170,013	△10,900	1,159,113
	3 都市計画費	3,375,375	△16,600	3,358,775
10 教育費		5,505,840	△75,200	5,430,640
	3 中学校費	860,331	△53,000	807,331
	5 社会教育費	795,548	△25,000	770,548
	6 保健体育費	1,897,335	2,800	1,900,135
歳 出 合 計		46,591,942	1,214,263	47,806,205

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	人事給与管理事業	1,263千円
		情報システム管理事業	33,600千円
3 民生費	1 社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	416,744千円
	2 児童福祉費	保育所管理事業	1,728千円
8 土木費	3 都市計画費	都市計画管理事業	51,300千円
		狭山市駅上諏訪線整備事業	118,970千円

### 第3表 地方債補正

#### 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
情報システム改修事業費	千円 16,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

#### 変 更

起債の目的	区分	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
保育所耐震改修事業費	補正前	千円 31,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
	補正後	37,500	同 上	同 上	同 上
幹線市道整備事業費	補正前	10,400	同 上	同 上	同 上
	補正後	12,600	同 上	同 上	同 上
都市計画道路整備事業費	補正前	146,900	同 上	同 上	同 上
	補正後	319,300	同 上	同 上	同 上
防災設備整備事業費	補正前	96,900	同 上	同 上	同 上
	補正後	108,000	同 上	同 上	同 上
小学校校舎等耐震補強事業費	補正前	9,800	同 上	同 上	同 上
	補正後	53,900	同 上	同 上	同 上
学童保育室改修整備事業費	補正前	19,400	同 上	同 上	同 上
	補正後	30,500	同 上	同 上	同 上